

第1章 委員会の概要

労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、各都道府県が設置するもので、各同数の公益委員、労働者委員及び使用者委員をもって組織されている行政委員会である（労働組合法第19条第1～3項及び第19条の12第1項並びに地方自治法第180条の5第2項）。

第1節 委員

当委員会は、21人（公益委員、労働者委員及び使用者委員各7人）の委員で構成されている（労働組合法第19条の12第2項並びに労働組合法施行令第25条の2及び別表第3）。

令和5年は、次に掲げる第43期委員及び第44期委員により運営された。

第43期委員（任期：令和3年11月26日～令和5年11月26日） ◎は会長、○は会長代理
（五十音順）

	氏名	職名
公益委員	上田竹志 うえだ たけし	九州大学大学院法学研究院教授
	○大坪 稔 おおつぼみのる	九州大学大学院経済学研究院教授
	◎徳永 響 とくながとよむ	弁護士
	所 浩代 ところひろよ	福岡大学大学院法学研究科教授
	服部博之 はっとりひろゆき	弁護士
	丸谷浩介 まるたにこうすけ	九州大学大学院法学研究院教授
	森 裕美子 もりゆみこ	弁護士
労働者委員	金光千春 かねみつちはる	福岡県教職員組合特別執行委員
	桑原忠志 くわはらただし	連合福岡総務局長
	先川勇司 さきかわゆうじ	九州電力労働組合本店支部執行委員長
	高田章男 たかだあきお	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会執行委員長
	藤田桂三 ふじたけいぞう	連合福岡会長
	溝田由美子 みぞたゆみこ	自治労福岡県本部特別執行委員（令和4年7月8日就任）
	吉村淳治 よしむらじゅんじ	連合福岡事務局長
使用者委員	有馬紀顕 ありまのりあき	福岡県経営者協会顧問
	内場千晶 うちばちあき	株式会社九電工理事ダイバーシティ推進室長
	小川浩二 おがわこうじ	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・経営企画部長 （令和5年5月30日就任）
	熊手艶子 くまでつやこ	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士
	竹内直行 たけうちなおゆき	株式会社井筒屋営業本部CS統括部マネージャー
	中村年孝 なかむらとしたか	福岡県経営者協会専務理事
	吉村達也 よしむらたつや	博多バスターミナル株式会社代表取締役社長
和田金也 わだきんや	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・経営企画部長 （令和5年4月12日退任）	

- （注）1 令和5年1月1日から11月26日までの在任委員について記している。
2 職名は、令和5年11月26日現在（ただし、退任委員は退任時）のものである。
3 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

第44期委員（任期：令和5年11月27日～令和7年11月26日） ◎は会長、○は会長代理
（五十音順）

	氏 名	職 名
公益委員	◎ 上 田 竹 志 うえだ たけし 大 坪 稔 おおつぼみのる 千 綿 俊一郎 ちわた しゅんいちろう 所 浩 代 ところ ひろよ ○ 服 部 博 之 はっとり ひろゆき 丸 谷 浩 介 まるたに こうすけ 渡 部 有 紀 わたべ ゆき	九州大学大学院法学研究院教授 九州大学大学院経済学研究院教授 弁 護 士 福岡大学大学院法学研究科教授 弁 護 士 九州大学大学院法学研究院教授 弁 護 士
労働者委員	金 光 千 春 かねみつ ちはる 桑 原 忠 志 くわはら ただし 古 賀 栄 一 こが えいいち 高 田 章 男 たかだ あきお 西 央 人 にし ちかひと 藤 田 桂 三 ふじた けいぞう 溝 田 由美子 みぞた ゆみこ	福岡県教職員組合特別執行委員 連合福岡総務局長 西日本鉄道労働組合執行委員長 全日本運輸産業労働組合福岡県連合会執行委員長 U Aゼンセン福岡県支部支部長 連合福岡会長 自治労福岡県本部特別執行委員
使用者委員	内 場 千 晶 うちば ちあき 小 川 浩 二 おがわ こうじ 熊 手 艶 子 くまで つやこ 高 松 雄 太 たかまつ ゆうた 中 村 年 孝 なかむら としたか 丸 山 武 子 まるやま たけこ 吉 村 達 也 よしむら たつや	株式会社九電工理事ダイバーシティ推進室長 株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・ 経営企画部長 税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士 株式会社安川電機 人事労務改革部長 福岡県経営者協会専務理事 ヤマエグループホールディングス株式会社 常務 取締役CHO 最高人事責任者 人事・総務担当 博多バスターミナル株式会社代表取締役社長

(注) 1 職名は、令和5年12月31日現在のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

第2節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働委員会が、労働争議のあっせんに当たらせるため、労働争議の解決に援助を与えることができる者を選び委嘱をしているものである（労働関係調整法第10条及び第11条）。

当委員会におけるあっせん員候補者には、現委員、委員の経験のある者（委嘱時において退任後2年以内の者に限る。）、当委員会事務局職員（課長以上の職にある職員）及び労働問題について知識、経験を有する者の中から委嘱されており、その任期は委員の任期に準ずる。

令和5年12月31日現在のあっせん員候補者には、次の30人が委嘱されている。

あっせん員候補者

	氏 名	職 名	備 考
公 益	上 田 竹 志	九州大学大学院法学研究院教授	現 公益委員
	大 坪 稔	九州大学大学院経済学研究院教授	//
	千 綿 俊一郎	弁護士	//
	所 浩 代	福岡大学大学院法学研究科教授	//
	服 部 博 之	弁護士	//
	丸 谷 浩 介	九州大学大学院法学研究院教授	//
	渡 部 有 紀	弁護士	//
	德 永 響	弁護士	前 公益委員
	森 裕美子	弁護士	//
労 働 者	金 光 千 春	福岡県教職員組合特別執行委員	現 労働者委員
	桑 原 忠 志	連合福岡総務局長	//
	古 賀 栄 一	西日本鉄道労働組合執行委員長	//
	高 田 章 男	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会執行委員長	//
	西 央 人	UAゼンセン福岡県支部支部長	//
	藤 田 桂 三	連合福岡会長	//
	溝 田 由美子	自治労福岡県本部特別執行委員	//
	先 川 勇 司	九州電力労働組合本店支部執行委員長	前 労働者委員
	吉 村 淳 治	連合福岡事務局長	//
	使 用 者	内 場 千 晶	株式会社九電工理事ダイバーシティ推進室長
小 川 浩 二		株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・ 経営企画部長	//
熊 手 艶 子		税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士	//
高 松 雄 太		株式会社安川電機人事労務改革部長	//
中 村 年 孝		福岡県経営者協会専務理事	//
丸 山 武 子		ヤマエグループホールディングス株式会社 常務 取締役CHO 最高人事責任者 人事・総務担当	//
吉 村 達 也	博多バスターミナル株式会社代表取締役社長	//	
事 務 局	有 馬 紀 顕	福岡県経営者協会顧問	前 使用者委員
	竹 内 直 行	株式会社井筒屋本店CS統括部マネージャー	//
事 務 局	白 鳥 義 文	福岡県労働委員会事務局長	
	大久保 近	福岡県労働委員会事務局次長兼調整課長	
	浜 田 康 之	福岡県労働委員会事務局審査課長	

(注) 1 職名は、令和5年12月31日現在（ただし、退任委員は退任時）のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡 … 日本労働組合総連合会福岡県連合会

第3節 事務局

事務局は、委員会の事務を整理させるため設置されるものであり（労働組合法第19条の12第6項において準用する同法第19条の11第1項）、事務局の内部組織は、会長の同意を得て都道府県知事が定めることとされている（労働組合法施行令第25条）。

当委員会の事務局については、福岡県労働委員会事務局処務規程（昭和53年4月福岡県訓令第8号）により、組織及び権限に関し必要な事項が定められており、また、福岡県職員定数条例（昭和28年福岡県条例第2号）により定数20人と定められている。

1 所掌事務の概要

(1) 調整課

【総務担当】

- ア 庶務に関する事。
- イ 財務会計に関する事。
- ウ 労働委員会委員、特別調整委員及びあっせん員候補者に関する事。
- エ 総会、公益委員会議等諸会議の招集及び議事に関する事。

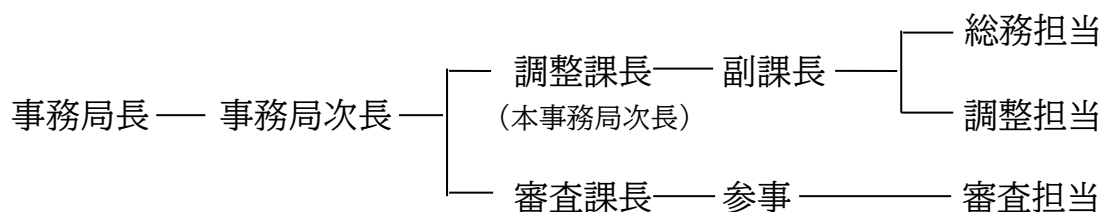
【調整担当】

- オ 労働争議のあっせん、調停及び仲裁に関する事。
- カ 公益事業に係る争議行為予告通知の受理に関する事。
- キ 職業安定法第20条第2項の規定に基づく通報に関する事。

(2) 審査課

- ア 不当労働行為の審査に関する事。
- イ 労働組合の資格審査に関する事。
- ウ 労働協約の拡張適用に関する事。
- エ 争議行為の予告通知義務違反に対する処罰請求に関する事。
- オ 地方公営企業等における非組合員の範囲の認定・告示に関する事。

2 組織図



第4節 会議

労働委員会が業務運営のために行う会議には、委員全員で行う総会、公益委員のみで行う公益委員会議がある。

そのほか、労働争議の調停、仲裁及び総会付議事項中特定の事項の調査、審議を行うためにそれぞれ調停委員会、仲裁委員会、小委員会等の会議を開催するが、令和5年中は、労働協約の地域的拡張適用に係る小委員会を7回開催し、それ以外は開催しなかった。

1 総会

総会は、委員全員で行う会議である。この会議では、労働委員会規則第5条第1項に規定する諸事項を審議決定する。また、総会には、公益委員会議の決定事項の報告をはじめ、あっせん、調停、仲裁に関する報告も行われる。その他委員会活動を総合的に把握し、その適切な運営を期するための指針の決定、具体的な処理等も行われる。

当委員会では、令和5年中に、定例総会（原則毎月2回）を22回、臨時総会（委員改選に伴うもの）を1回の計23回（第1841～第1863回）開催した。

2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行う会議である。この会議では、労働委員会規則第9条第1項に規定する諸事項を審議決定する。

当委員会では、令和5年中に、公益委員会議を23回（第2173回～第2195回、定例総会開催日に21回、その他の日に2回）開催した。

第5節 連絡協議会、連絡会議等

労働委員会においては、第4節の会議のほかに、委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理につき必要な統一と調整を図るために、公・労・使各側委員の三者構成による連絡協議会（全国、九州ブロック）並びに会長連絡会議（全国、九州ブロック）及び事務局長連絡会議（全国、九州ブロック）が開催されている（労働委員会規則第86条）。

このほか、公益委員（14都道府県、九州ブロック）、事務局長（14都道府県）の会議等が開催されている。

令和5年中に開催された連絡協議会、連絡会議等の状況は次のとおりである。

1 委員関係会議

◎ 全国会議

〔1〕第78回全国労働委員会連絡協議会総会

○開催月日 令和5年11月9日（木）・10日（金）

○場 所 東京大学安田講堂（東京都文京区）

○議 題

- 1 個別あっせんにおける工夫・配慮、スキル向上の取組について
－経験又は見解の交流－ (九州ブロック公労使提案)
- 2 労働基準法と密接に関連すると思われる調整事件の取扱いについて
(中部ブロック公労使提案)
- 3 労働組合法第18条に基づく労働協約の地域的拡張適用について
－経験又は見解の交流－ (中労委提案)

○講 演

- 演 題 フリーランスに対する法政策：労働法・独禁法・フリーランス法と労働委員会
- 講 師 前中央労働委員会会長代理 荒木 尚志 氏

〔2〕全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

○開催月日 令和5年7月14日（金）

○場 所 労働委員会会館（東京都港区）

○議 題

- 1 協議事項
第78回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について
- 2 報告事項
 - (1) 労働委員会在り方・ビジョン検討小委員会について
 - (2) 令和5年度公労使委員個別紛争専門研修について
 - (3) 「個別労働関係紛争処理制度周知月間」について
 - (4) 調整事件・不当労働行為事件取扱件数（全労委、新規係属件数）、労働局あっせん及び労働審判件数の推移について
 - (5) 都道府県労働委員会における委員報酬の状況について
- 3 その他

〔3〕全国労働委員会連絡協議会第3回運営委員会

○開催月日 令和5年10月23日（月）

○場 所 労働委員会会館（東京都港区）（ウェブ）

○議 題

協議事項

- (1) 「労働委員会在り方・ビジョン検討小委員会最終報告」について

(2) その他

〔4〕全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

○開催月日 令和5年11月10日（金）

○場 所 東京大学安田講堂（東京都文京区）

○議 題

1 協議事項

(1) 運営委員長の選出について

(2) 副運営委員長の選出について

(3) 第79回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場について

(4) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場について

(5) 労働委員会制度創設80周年記念行事について

2 報告事項

(1) 令和5年度公労使委員合同研修（全体研修）の実施状況について

(2) 令和5年度「個別労働紛争処理制度」周知月間の取組について

3 その他

〔5〕全国労働委員会会長連絡会議

○開催月日 令和5年6月9日（金）

○場 所 駿優教育会館（茨城県水戸市）

○講 演

演 題 パワーハラスメント対策について

講 師 中央労働委員会東日本区域地方調整委員会議委員長

千葉大学大学院社会科学研究院教授 皆川 宏之 氏

○議 題

議題懇談

不当労働行為審査（調査）におけるウェブ会議の利用について

（中労委）

◎ ブロック会議等

〔1〕第90回九州労働委員会連絡協議会

○開催月日 令和5年5月18日（木）・19日（金）

○場 所 KITENビル（宮崎市）

○報告事項

「前回（第89回）連絡協議会結果について（熊本県）」

「全労委運営委員会の結果について（鹿児島県）」

○議 題

意見交換・事例検討

1 個別あっせんにおける工夫・配慮、スキル向上の取組について
（鹿児島県）

2 あっせん申請件数減少に対する今後の対応について（宮崎県）

3 事例検討 集団あっせん事件（長崎県の事例）

4 第78回全国労働委員会連絡協議会総会の提案議題について
（鹿児島県）

〔2〕九州労働委員会会長会議

○開催月日 令和5年4月20日（木）

○場 所 沖縄県教職員共済会館八汐荘（那覇市）

○議 題

1 解雇を巡る紛争の金銭解決について（沖縄県）

2 関係機関及び関係団体との連携について（沖縄県）

〔3〕九州労働委員会公益委員連絡会議

○開催月日 令和5年10月19日（木）

○場 所 鹿児島市勤労者交流センター（鹿児島市）

○議 題

1 団体交渉を拒否できる正当な理由（鹿児島県）

2 事務所所在地での実態が不明の労働組合に係る資格審査
（鹿児島県）

○講 演

演 題 不当労働行為審査の留意点－再審査の実務を踏まえて－

講 師 中央労働委員会会長 岩村 正彦 氏

〔4〕十四都道府県労働委員会公益委員会議

○開催月日 令和5年9月19日（火）・20日（水）

- 場 所 新潟コンベンションセンター（新潟県新潟市）
- 議 題
- 1 組合活動への便宜供与について（京都府）
 - 2 迅速な審理の在り方について（大阪府）

〔5〕第37回14都道府県労働委員会使用者委員会議

- 開催月日 令和5年7月7日（金）
- 場 所 ホテルブリランテ武蔵野（埼玉県さいたま市）
- 議 題
- 1 テーマ討議
 - （1）ワンマン経営会社の事件対応について（大阪府）
 - （2）使用者委員としての見識を深めるための方策について（埼玉県）
 - 2 各労働委員会の状況報告
- 特別講演
- 演 題 コンビニ店主の労働者性—セブンイレブン団交拒否事件
- 講 師 元埼玉県労働委員会公益委員 藤本 茂 氏
（元法政大学法学部教授）

2 事務局関係会議

◎ 全国会議

〔1〕全国労働委員会事務局長連絡会議

- 開催月日 令和5年6月8日（木）
- 場 所 駿優教育会館（茨城県水戸市）
- 議 題
- 1 審査概況等について（中労委）
 - 2 調整事件等の概況について（ // ）
 - 3 令和5年度公労使委員合同研修について（ // ）
 - 4 令和5年度公労使委員個別紛争専門研修について（ // ）
 - 5 議題懇談
今後の労働委員会における個別労働紛争解決業務の位置づけについて（中労委）

〔2〕全国労働委員会事務局調整主管課長会議

- 開催月日 令和5年10月31日（火）

- 場 所 労働委員会会館（東京都港区）
- 議 題
- 1 調整業務の運営について（中労委）
 - 2 事例報告
 - （1）労働争議調整事件（山梨県）
 - （2）個別労働紛争事件（福井県）
 - 3 グループ討議
 - ① 個紛の相談・助言における効果的な取組
 - ② 個紛のあっせんにおける効果的な取組
 - ③ 労働委員会HPにおける個別労働関係紛争解決業務のPR手法

〔3〕全国労働委員会事務局審査主管課長会議

- 開催月日 令和5年10月30日（月）
- 場 所 労働委員会会館（東京都港区）
- 議 題
- 1 履行確認（労委規則45条2項）について（北海道、栃木県、岐阜県）
 - 2 研修制度について（中労委、東京都、福岡県）
 - 3 労働委員会事務局における人材確保・育成について（ディスカッション）
- 報告事項
- 救済命令取消訴訟における指定代理人制度について（中労委）

◎ ブロック会議等

〔1〕九州労働委員会事務局長会議

- 開催月日 令和5年4月20日（木）
- 場 所 沖縄県教職員共済組合会館八汐荘（那覇市）
- 議 題
- 1 令和4年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算（案）の承認について（鹿児島県）
 - 2 令和5年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算（案）の承認について（ // ）
 - 3 あっせん会場への当事者のパソコン等の持ち込みについて（情報交換）（沖縄県）
 - 4 他の委員の臨席の手続きについて（情報交換）（ // ）

〔2〕 14都道府県労働委員会事務局長連絡会議
開催中止

〔3〕 九州労働委員会事務局課長会議

○開催月日 令和5年8月31日（木）

○場 所 佐賀県庁旧館（佐賀市）

○議 題

- 1 令和6年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について
（協議）（鹿児島県）
- 2 九州ブロック労働委員会諸会議及び協議会予算の見直しについて
（協議）（ // ）
- 3 令和6年度九州労働委員会会長・局長会議に係る情報交換会負担金について（協議・情報交換）（福岡県）
- 4 会長会議等委員が出席する議題の回答の事前配布について（協議）（大分県）
- 5 当初予算策定における予算要求枠の有無等について（情報交換）（長崎県）
- 6 あっせん日時の設定について（情報交換）（大分県）
- 7 労働委員会の委員研修について（情報交換）（宮崎県、大分県）
- 8 広報活動（労働問題セミナー、出前講座等）について（情報交換）（沖縄県）
- 9 労働争議が発生した場合の実情調査について（情報交換）（佐賀県）
- 10 令和6年度調査研究会議の研修内容等について（協議）（佐賀県）

〔4〕 九州労働委員会事務局調査研究会議（調整・審査部門）

○開催月日 令和6年1月25日（木）・26日（金）

○場 所 長崎県庁（長崎市）

○議 題

- 1 使用者が休憩室でのビラ配布を許可しなかった場合の労組法7条3号の成否等について（福岡県）
- 2 ポストノーティス命令発出基準の有無について（熊本県）
- 3 相談段階における相談者からの不当労働行為に該当するか否かの質問対応について（鹿児島県）

- 4 不当労働行為事件救済命令に対する取消訴訟が提起された場合の事務処理について（情報交換）（大分県）
- 5 労災の結果があっせん事項に影響を及ぼすことが考えられる事例への対応について（宮崎県）
- 6 被申請者と連絡が取れない場合の対応について（福岡県）
- 7 被申請者のあっせん不応諾理由について（沖縄県）
- 8 外国人労働者に係る事件の状況について（情報交換）（ // ）
- 9 外国語での通訳サポートが必要な外国人労働者から労働相談及びあっせんの申請があった際の対応方法について（佐賀県）
- 10 通訳を必要とする相談者への対応について（情報交換）（大分県）
- 11 労働争議の実情調査結果の総会報告について（情報交換）（ // ）
- 12 労働委員会の事務における「アナログ規制」の点検・見直しの状況について（熊本県）
- 13 不当労働行為事件、あっせん事件において、担当委員、あっせん員が期日外で当事者と接触した事例について（情報交換）（長崎県）

○講 演

演 題 最近の労働判例の動きや特徴

講 師 長崎県立大学地域創造学部公共政策学科講師
後藤 究 氏

第6節 他労働委員会業務運営実情調査

本年は、下記のとおり、業務運営実情調査を行った。

調査期日 令和5年10月24日（火）

対象労委 岐阜県労委、愛知県労委

調査項目

1 調整関係

○集団労使紛争について

- （1）最近の事件の取扱状況等について
- （2）あっせん事件の解決率の向上について
- （3）被申請者があっせんに応じない場合の対応について

○広報活動について

2 審査関係

○不当労働行為救済申立事件について

(1) 最近の事件の取扱状況等について

(2) 審査の目標期間と目標達成への取組状況等について

(3) 和解促進に向けた取組状況等について

(4) 最近の特徴的事例について

3 共通

○活性化に向けた取組について